

事務事業名	まちづくり推進事業				担当	総合政策部 プロジェクト推進課 まちづくり推進係				
政策名	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ!～				☐ 総重（総合計画重点事業）	☐ 総新（総合計画新規事業）			
施策名	2	商業の振興				☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 戦新（総合戦略新規事業）			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☒ 単年度のみ				
法令根拠						☐ 毎年度実施（開始年度 年度～）				
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	7.企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
予算科目										
予算科目										
事業概要	官民連携、市民協働の取り組みである、真岡まちづくりプロジェクト「まちをつくらう」（通称：まちつく）によって、中心市街地の活性化を図るとともに、若い世代を中心に、すべての人が真岡に住みたい、真岡で働きたい、真岡で子育てしたいと思えるまちの実現を図る。 令和3年度から、宇都宮大学地域デザイン科学部との共同研究事業として、まちづくりプロジェクト事業を開始し、令和3年度から令和6年度までで142名の高校生、大学生、大人が、中心市街地の活性化を図る企画提案と社会実験を行った。また、令和6年度には、空き店舗を活用したまちづくり拠点「コレカラ」を整備し、実験的活用を開始している。 表彰歴としては、令和4年度のグッドデザイン賞、全国地域づくり推進協議会長賞、令和5年度の地域再生大賞優秀賞、令和6年度の総務省ふるさとづくり大賞優秀賞、真岡市建築・景観賞まちなみ景観部門、栃木県経済同友会表彰美しいまちづくり部門を受賞している。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）					④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
6年度実績 真岡まちづくりプロジェクト【4年目】 ・宇都宮大学地域デザイン科学部との共同研究事業としてワークショップの開催と、社会実験の実施 ・まちつく×（クロス）事業として、市民による企画提案、実行のサポート ・空き店舗を活用したまちづくり拠点「コレカラ」の整備（リノベーション）、実験的活用の開始					名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
					ア まちづくりプロジェクト 社会実験事業回数	回	9	12	50	55	50
					イ 主催者側 参画人数	人	58	112	503	330	300
					ウ						
					エ						
					オ						
7年度計画 真岡まちづくりプロジェクト【5年目】 ・宇都宮大学地域デザイン科学部との共同研究事業として、ワークショップの開催、社会実験の実施 ・まちつく×（クロス）事業として、市民による企画提案、実行のサポート ・まちづくり拠点「コレカラ」の実験的活用 ・事業実施主体を民間事業者へ移行するための準備					⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民					名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
					ア 真岡市民	人	78,592	77,635	77,578	76,972	76,498
					イ						
					ウ						
					エ						
					オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市民協働のまちづくりの推進 中心市街地の活性化					⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
					名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
					ア 来場者数	人	5,500	4,000	9,490	12,134	9,000
					イ						
					ウ						
					エ						
					オ						
② 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,100	500	4,657	1,600	1,600		
			県支出金	千円	0	360	161	95	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	2	538	5,794	3,267	5,351		
			一般財源	千円	1,110	606	415	111	0		
	事業費計（A）			千円	2,212	2,004	11,027	5,073	6,951		

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 真岡市総合計画2020-2024、2025-2029と結びついている。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 官民連携、市民協働によって中心市街地の活性化を図るまちづくり活動であり、そのうち官（市）が実施すべき役割を担っているため、市が関与することが妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 官民連携、市民協働のまちづくりによって、関係人口の増加を目指すものであり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある (評価理由) 民間の創意工夫を活かした提案によって、まちづくり活動を進めていく必要があることから、より多くの市民が関わることで、事業の多様性や、人材の育成を向上させる余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる（類似の事務事業名： ） ☐ 類似事業と統合・連携できない（類似の事務事業名： ） ☒ 類似事業はない (評価理由) 高校生、大学生と地域の大人が協働し、中心市街地の活性化の提案を社会実験として実行する活動であり、類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 官民連携、市民協働により活動を取り組むことで、事業費を抑制して実行している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐：目的妥当性 ☒：有効性 ☐：効率性） ☐ 統合 ☐ 継続 高校生や大学生を中心とした「真岡まちづくりプロジェクト（まちつく）」は、公共空間や五行川河川緑地等を活用し、様々な社会実験を行ってきた。また、まちつくと市民との協働事業となる「まちつくクロス」も展開し、多くの市民活動が実施されている。 さらに、複合交流拠点施設monacaが令和7年1月に開館したことに伴い、市民協働、官民連携のまちづくりへの機運は更に高まっている状況にあることから、モナカを含めた周辺施設との回遊性、活性化につながる取り組みとしてなにができるのか、指定管理者とも協議を行う必要がある。また、R6.6月に整備されたまちづくり拠点「コレカラ」の社会実験結果を踏まえながら、さらなる活用が促進されるよう、市直営の運営手法を民間活力へ委ねる検討を進めることが必要である。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 令和3年度から高校生や大学生を中心に活動を展開してきた「真岡まちづくりプロジェクト」は、今年度で事業期間は5年が経過する。充足当時の事業目的は達成され、その事業効果も継続されていることを踏まえ、新たなフェーズを検討するべく、令和8年度からは、事業実施主体を民間へ移行することを視野に入れながら、複合交流拠点施設モナカを含めた周辺施設の回遊性、活性化に資する取り組みとして、官として求められる働きはなにか、まちづくりに関わる新たな仕組みづくりを検討する。																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																					